



Mitsui Hygiene Materials
(Thailand) Co., Ltd.



水上マーケット



株主の皆様へ

第16期報告

2012年4月1日～2013年3月31日



Thai Mitsui Specialty Chemicals Co., Ltd.



バンコク市街(チットロム/ランスアン地区)

当社グループの事業展開 - in タイ

東南アジアのほぼ真ん中に位置し、成長著しいASEAN諸国の中でも、圧倒的に整備されたインフラや温厚で親日的な国民性を持つタイは、当社グループにとって、7つの拠点をもち、現在も高性能フィルムの工場を建設中であるなど、ますますその重要性が増しています。

今後も、人口増加と経済成長に伴う生活レベルの向上により拡大する需要を獲得し、さらなる事業拡大を進めていきます。

CONTENTS

- 1 トップメッセージ
- 5 特集：加速する事業ポートフォリオの変革
- 7 セグメント別概況
- 9 トピックス
- 10 連結財務諸表
- 11 会社の概況・株式の状況／株式事務のお知らせ

三井化学株式会社



Siam Tohcello Co., Ltd. 新工場起工式の様子

事業ポートフォリオの変革を加速し、 「新生」三井化学の創出を早期に実現します。

株主の皆様におかれましては、平素より格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。

当社グループの2012年度の業績は、世界景気の減速や昨年4月の岩国大竹工場における爆発・火災事故の影響もあり、厳しい結果を余儀なくされました。しかしながら、事業ポートフォリオの変革を加速して進めるとの方針の下、将来の成長への布石は着実に打ってきております。2013年度は、これまで打ってきた布石を当社の躍進に繋げるために非常に重要な一年になるものと存じます。足元では、国内景気への回復期待が高まっているものの、当社を取り巻く環境は依然として予断を許さない状況が継続することが予想されます。競争力のある事業の育成・強化に一層努め、また新製品の開発を急ぎ、「グローバルに存在感ある化学会社」として誇れる「新生」三井化学の創出に向けて、グループ一丸となって取り組んでまいります。

岩国大竹工場事故に関しまして、株主の皆様をはじめ、多くの皆様にご多大なご迷惑をおかけし、深くお詫び申し上げます。当社では、第三者による「事故調査委員会」の原因究明報告を経て、「抜本的安全検討委員会」において取りまとめた抜本的な安全対策を確実に実行し、二度とこのような事故の起こり得ない安全体制の構築に向けて引き続き全力で取り組んでまいります。

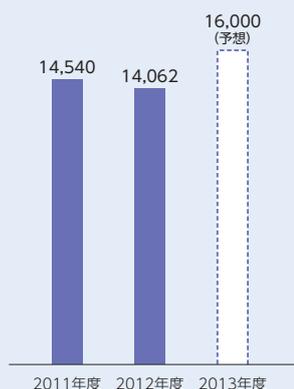
株主の皆様におかれましては、何卒倍旧のご支援、ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

代表取締役社長 田中 稔一

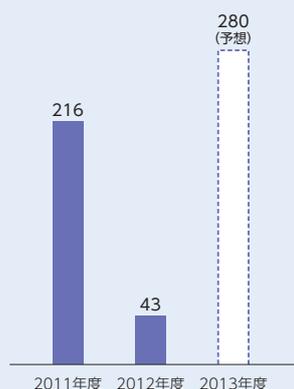


■ 財務ハイライト(連結) (単位:億円)

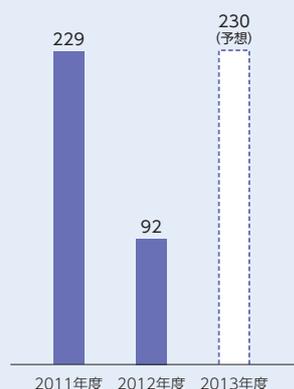
■ 売上高



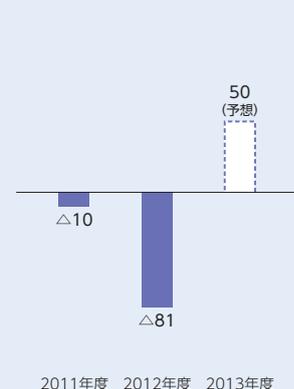
■ 営業利益



■ 経常利益



■ 当期純損益



Q.1

まずは2012年度の業績と期末配当について聞かせてください。

A.1

売上高は1兆4,062億円、営業利益は43億円となり、本年度の配当は中間、期末合わせて、通期で1株あたり6円となります。

2012年度は当社にとって試練の年となりました。期初に発生いたしました岩国大竹工場事故という非常事態に加え、期中では急激な円高や世界景気の減速など事業環境が大幅に悪化しました。事故からの復旧や再発防止への安全体制強化を急ぐ一方、厳しい競争環境においても収益確保に向けて全社員が懸命に努力したものの、事故や特に基礎化学品事業における景気減速の影響をカバーするには至らず、売上高は前年比3.3%減の1兆4,062億円、営業利益は同80.1%減の43億円となりました。また、事業再構築のための特別損失を計上したこともあり、当期純損失が81億円という厳しい結果になりました。

ただし、これまで事業ポートフォリオの変革のために注力してきたヘルスケアや農業化学品を含む機能化学品事業、エ

■ 営業利益 半期推移 (単位:億円)



■ 主要指標(連結) (単位:億円)

■ 設備投資額



■ 研究開発費



■ 総資産・純資産・自己資本比率

■ 総資産・純資産・自己資本比率



高性能ポリエチレン「エボリュウ®」製造・販売新会社「Prime Evolve Singapore Pte Ltd.」起工式

ラストマーなどの機能樹脂事業は順調に利益を伸ばしました。加えて、韓国メガネレンズモノマー製造・販売会社KOC Solution社の買収、シンガポールにおける高性能ポリエチレン「エボリュウ®」とタイにおけるエボリュウ®を原料とした高機能包装フィルム「T.U.X®」の製造・販売拠点設立、国内最大級のメガソーラー事業への参入などの施策を着実に実行し、変革のスピードアップを図ってまいりました。また、抜本的な構造改革が大きく進捗した一年でもありました。大きな赤字が継続していたウレタン事業は、大胆な構造改革を断行した結果、黒字まであと一歩のところまで来ましたし、石化事業においても、ポリエチレン、ポリプロピレンのそれぞれ1系列の停止と合併会社である京葉エチレン株式会社からの2014年度末を目処とする離脱を決定しました。海外売上高比率も順調に伸びています。厳しい一年ではありましたが、将来の成長を実現するための布石は着実に打つことができました。

なお、本年度の期末配当は、1株あたり3円とし、中間配当の3円と合わせて、通期で1株あたり6円といたします。

Q.2

将来への展開についてお伺いします。2011年度から始まった中期経営計画は2013年度に最終年を迎えますが、進捗状況と手応えを教えてください。

A.2

ドイツHeraeus社の歯科材料事業のM&Aなど、積極的な投資を行ってきました。2013年度後半から、投資の成果を収穫できる段階に入ります。

中期経営計画では「グローバルに存在感のある化学会社」を目標に、攻めでは「5-5-5戦略」(世界トップ5事業-重点5事業-育成5領域への注力戦略)を、守りでは「国内勝ち残りをかけて徹底的なコストダウンと競争劣位事業の抜本的な再構築」を、それぞれ掲げてきました。特に、ヘルスケア等の「高機能製品群」、エラストマーやポリプロピレンコンパウンド等の「高付加価値ポリマー群」及び「フェノール・チェーン」の3つの領域に経営資源を集中させ、それらを軸に事業ポートフォリオの変革をさらにスピードアップさせていく計画です。この4月にもドイツHeraeus社の歯科材料事業の大型M&Aを決めたところですが(詳細は5・6ページ特集をご高覧ください)。成長のための大型投資はこれでおおよそ一巡したことになりますが、下記の「三井化学グループ16期のあゆみ」にも記載しておりますとおり、2013年度後半から、新たな設備が本格稼働してきますので、これまでの投資の成果が大きく収益に貢献してまいります。2013年

■ 中期経営計画5-5-5戦略

5つの重点事業	景気変動を受け難い事業の拡大
5つの世界トップ	競争優位事業のグローバル拡大
育成5領域	将来のコア事業創出

度は、これまで打ってきた布石を確実に収益に繋げていくために非常に重要な一年と考えています。もちろん、チャンスがあればさらなるM&Aなどの施策に果敢に踏み切るなど、攻めの経営を続けていきます。

Q.3

しかし、2013年度も引き続き厳しい事業環境の中でのスタートとなります。2013年度の業績見通しについて教えてください。

A.3

売上高は1兆6,000億円、営業利益は280億円を見込んでおり、収益回復の加速に向けて、事業ポートフォリオの変革の一層のスピードアップを図ります。

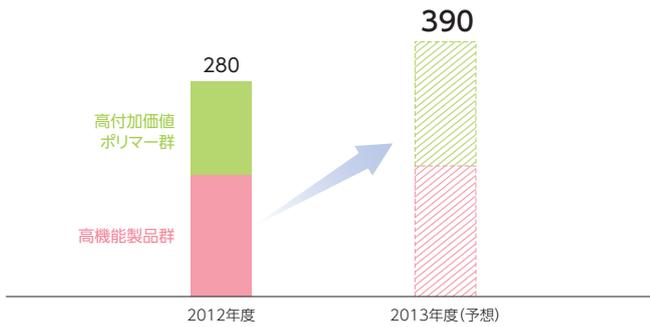
2013年度の事業環境は、アベノミクスなどへの期待は高まりつつありますが、欧州金融情勢や新興国の景気減速懸念などグローバルでは依然として不透明要因が拭えないのが現状です。売上高は1兆6,000億円、営業利益は280億円と予想しています。2012年度比較で増収増益の見通しではあるものの、その水準は決して満足できるものではありません。しかしながら、これまでも集中的に投資を行ってきた「高機能製品群」や「高付加価値ポリマー群」については、収益が確実に伸びてきていますし、大きな赤字が継続していたウレタン事業についても、大胆な構造改革を断行してきた結果、2013年度には70億円の黒字となる見込みです。また、高純度テレフタル酸(PTA)やフェノールといった収益悪化大型事業の抜本的な構造改革にも、現在、全力で取り組んでおり、早期に実効を上げてまいります。2013年度は、さらなる収益回復の加速に向けて、事業ポートフォリオの変革の一層のスピードアップを図る勝負の一年となります。

三井化学グループ 16期のあゆみ ~「経営のグローバル化」と「事業ポートフォリオの変革」を目指して~

2012年



■ 重点強化分野の営業利益 (単位: 億円)



Q.4

岩国大竹工場事故を受けての安全対策はどうなっていますか。

A.4

抜本的安全対策を確実に実行し、社会的信頼を一刻も早く取り戻すよう努力してまいります。

当社はこれまで「安全は全てに優先する」として工場の安全を最優先課題に位置付けてきたにもかかわらず、このような事故を起こしてしまい、極めて重大に受け止めています。当社では、二度とこのような事故を起こさないよう、第三者による事故調査委員会において解明された直接原因及び深層原因に基づき、再発防止対策を実施しています。さらに、社外の有識者を加えた「抜本的安全検討委員会」を設置し、当社の組織風土、文化、技術伝承等を安全確保の観点から徹底的に見直し、抜本的安全対策をとりまとめました。

当社は、これらの対策を確実に実行し、安全の実績を積み重ねることによって、社会的信頼を一刻も早く取り戻すよう懸命に努力してまいります。

Q.5

最後に、株主の皆様へのメッセージをお願いいたします。

A.5

目標として掲げた「グローバルに存在感のある化学会社」を実現し、企業価値の増大に向けて、厳しい事業環境を全力で乗り越えていきます。

試練であった2012年度を経て、2013年度はこれまでの経営努力を結実させ、当社が躍進するために非常に重要な一年となります。事業環境は依然、厳しい状況にありますが、だからこそ、中期経営計画に掲げた「景気に左右され難い事業ポートフォリオの変革」は急務です。この方針は「グローバルに存在感のある化学会社」になるとの目標を実現し、当社企業価値の増大に資するものと確信しています。私自身が先頭に立って、全社員一丸となって厳しい状況を乗り越えるべく全力で取り組んでまいります。株主の皆様におかれましては、引き続きご支援、ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。



10月

シンガポール
「エボリュール®」
製造・販売新会社設立
(2014年12月設備完工予定)



11月

中国
「機能性コンパウンド」
製造・販売新会社設立
(2014年10月営業運転開始予定)

フィンランド
バイオ法アクリルアミド
製造技術ライセンス供与

2013年

1月

アメリカ
「PPコンパウンド」自動車材
生産能力増強決定
(2013年度第3四半期営業運転開始予定)



2月

3月

韓国
KOC Solution社
株式取得



4月

ドイツ
Heraeus社
歯科材料事業買収決定



特集

加速する事業ポートフォリオの変革

— 機能製品分野の拡大 —

growth strategies

成長戦略

M&Aによるヘルスケア分野の拡大

1 ドイツHeraeus社の歯科材料事業の買収

～シナジー効果でグローバル市場への展開を加速～



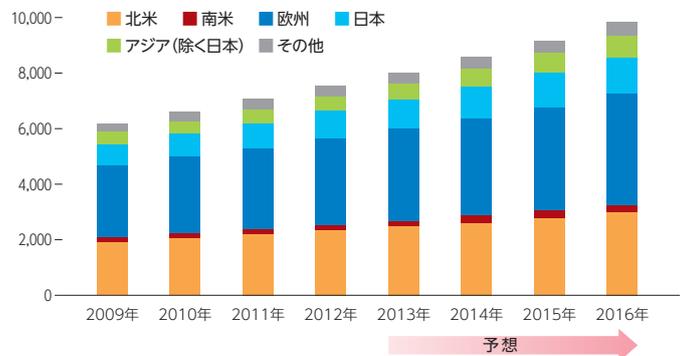
2013年4月、ドイツHeraeus(ヘレウス)社の歯科材料事業(Heraeus Dental)を買収することを決定しました。Heraeus Dentalは、全世界5ヶ国に生産拠点、22ヶ国に営業拠点を有しており、売上高は350百万ユーロ(約400億円)を誇っています。今後、Heraeus Dentalのグローバルな事業基盤をベースにして、安定的な成長が見込まれる海外歯科材料市場への事業展開を加速し、当社のコア事業として成長・拡大させていきます。

高齢化によって年6～7%の成長を見込む

歯科材料は、金属からプラスチックへの素材代替が進んでおり、貴金属の加工に強みを持つHeraeus社から、ポリマー技術などの化学領域に強みを持つ当社が歯科材料事業を買収することにより、さらなる事業拡大を進めていきます。

また、歯科材料事業は需要が安定しており、今後、世界的な高齢化により、年6～7%程度の高い成長が期待できる分野です。特に、歯の形状の3次元データをもとに義歯を製造するCAD/CAMシステム分野の市場が急速に拡大しています。

■ 地域別歯科材料市場規模推移 (単位:百万US\$)



structural reform

構造改革

石化事業の競争力強化

事業の生産効率化・最適化を目指し、当社グループでは、既存設備の集約を進めています。そこで、ポリエチレン1系列(13万t/年)及びポリプロピレン1系列(9万t/年)の製造設備を停止することを決定しました。さらに、2014年度末を目処に合併会社の京葉エチレン株式会社から離脱し、石化事業の構造改革を加速していきます。

2013年4月
PE製造プラント1系列停止

2013年7月
PP製造プラント1系列停止

2014年度末
京葉エチレン株式会社からの離脱



「成長性」と「持続性」を実現するために

2011年度中期経営計画がスタートして以降、成長性と持続性を実現する事業ポートフォリオの構築を目指して、景気に左右され難く、成長が見込める機能製品分野への積極投資と収益悪化事業の抜本的な構造改革を進めています。「グローバルに存在感のある化学会社」を実現するため、今後も一層、事業ポートフォリオの変革を加速していきます。

■ 機能製品営業利益の推移 (2009年度比指数)



機能製品分野

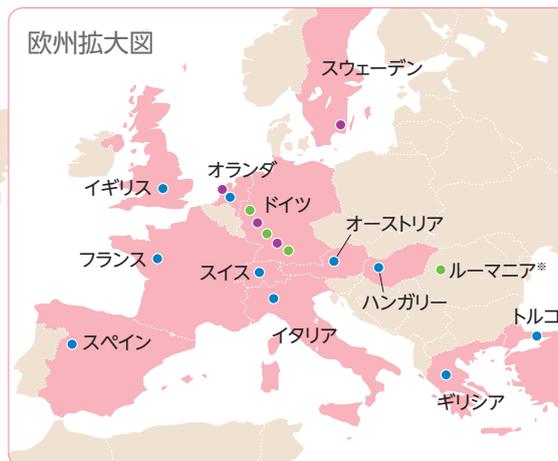
- ヘルスケア材料
- 衛生材料
- 農業化学品
- コーティング材料
- エラストマー
- 機能性コンパウンド製品
- 特殊ポリオレフィン
- 包装フィルム
- 電子・光学用フィルム
- 太陽電池用シート etc.

Heraeus Dentalの拠点の分布

営業拠点は世界22ヶ国、26ヶ所、
生産拠点は世界5ヶ国、9ヶ所に分布

●営業拠点 ●生産拠点 ●営業・生産拠点

*ルーマニアに工場建設予定(準備中)



グローバルネットワークの活用

当社は、子会社であるサンメディカル株式会社において30年以上にわたり歯科材料事業を手掛けてきており、国内市場を中心に一定の市場地位を築いてきました。今回の買収により、Heraeus Dentalの幅広いグローバルネットワークを活用することで、課題であった海外展開の加速が可能となります。



2 KOC Solution社の株式取得

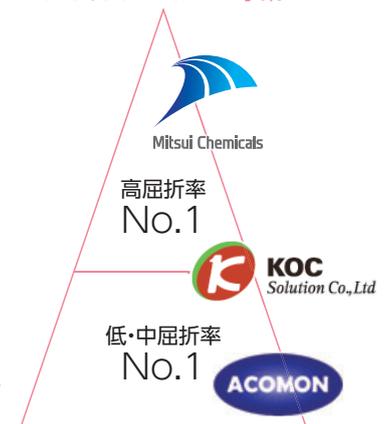
～プラスチックメガネレンズ材料のグローバルリーダーへ～



当社は、メガネレンズモノマー事業を、2011年度中期経営計画における「世界トップ5事業」の一つと位置付け、当社が得意とする高屈折率分野でグローバルに拡販するとともに、2011年度には低屈折率分野で全世界に販売ネットワークを持つスイスのACOMON社を買収するなど、積極展開を進めています。

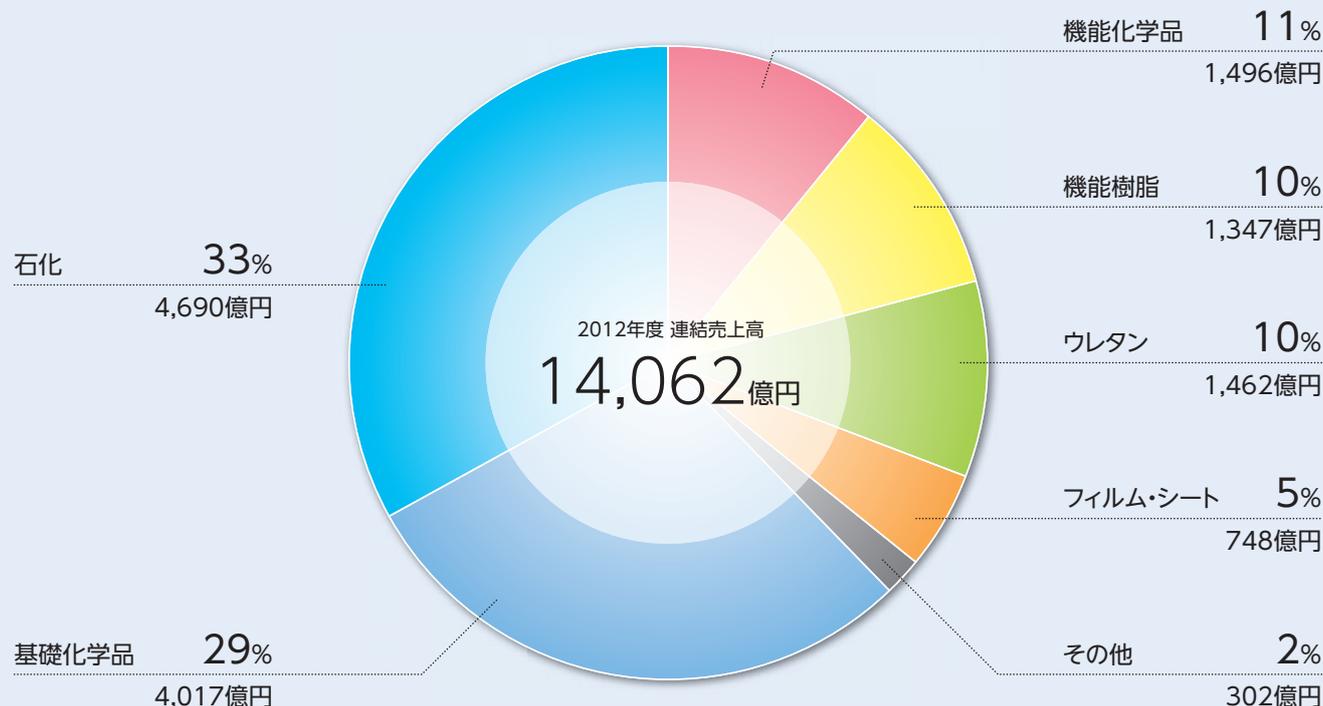
中～高屈折率分野については、本年3月にこの分野を得意とする韓国のKOC Solution社の株式51%を取得し、製品ラインナップを拡充しました。また、同社が中国に保有する製造・販売拠点を活用することにより、拡大する中国市場での拡販を強化していきます。

メガネレンズモノマー事業



セグメント別概況

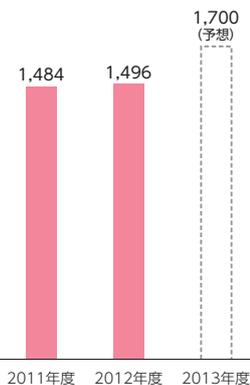
セグメント別売上高及び構成比率



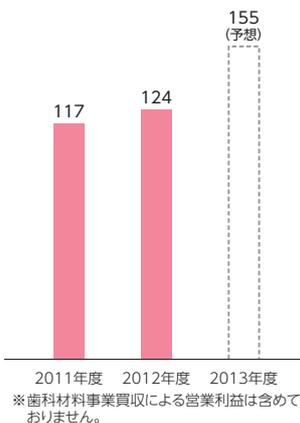
機能化学品



■ 売上高 (単位: 億円)



■ 営業損益 (単位: 億円)



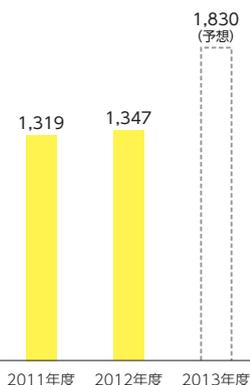
概況

- **ヘルスケア材料** メガネレンズ用材料等の海外需要拡大により、売上高が好調に推移
- **衛生材料** 国内外の紙おむつ需要が依然旺盛であることにより、売上高が好調に推移
- **特殊ガス** 半導体産業を中心とする需要低迷の影響を受け、売上高が低調に推移
- **化成品** 円高による需要減少の影響を受け、売上高が低調に推移
- **触媒** 岩国大竹工場事故による生産停止の影響及び海外需要低迷の影響を受け、売上高が低調に推移
- **農業化学品** 海外需要拡大等により、売上高が堅調に推移

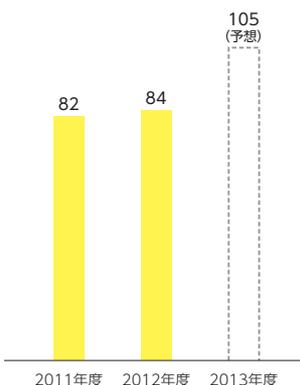
機能樹脂



■ 売上高 (単位: 億円)



■ 営業損益 (単位: 億円)



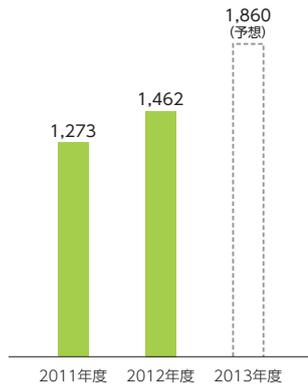
概況

- **エラストマー** 中国の景気拡大の鈍化等の影響を受けたものの、用途開発及び市場シェア拡大により、売上高が堅調に推移
- **機能性コンパウンド製品** 包装材用途の堅調な需要の伸びと、震災に伴う自動車用途等における需要低迷からの回復により、売上高が堅調に推移
- **特殊ポリオレフィン** 岩国大竹工場事故による生産停止に加え、電子情報関連用途の需要低迷の影響を受け、売上高が低調に推移

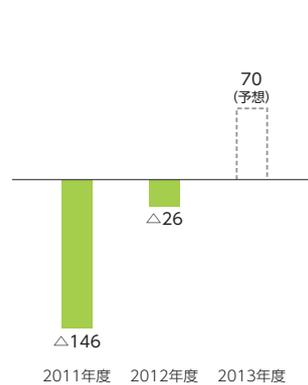
ウレタン



■売上高 (単位:億円)



■営業損益 (単位:億円)



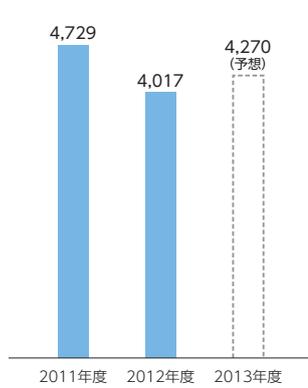
■概況

- ポリウレタン材料** 昨年度に震災の影響を受け生産停止していた鹿島工場が通常稼働に戻ったことに加え、海外市況の好転及び円安効果により、売上高が好調に推移
- コーティング材料** 一部の製品が岩国大竹工場事故による生産停止の影響を受けたものの、海外での自動車向け樹脂等の販売数量増加により、全体として売上高が堅調に推移
- 接着材料** 太陽電池用途における需要減退の影響を受け、売上高が低調に推移
- 成形材料** 建設機械等の需要減少による注型用プレポリマー及び防水材の販売数量減少の影響を受け、売上高が低調に推移

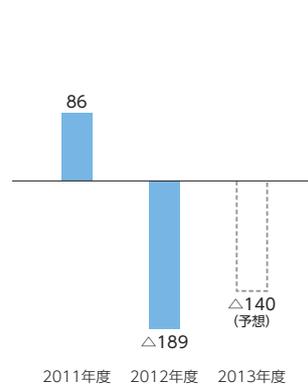
基礎化学品



■売上高 (単位:億円)



■営業損益 (単位:億円)



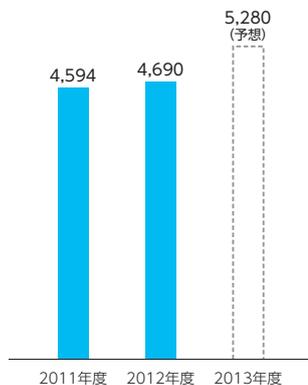
■概況

- フェノール** 中国の景気拡大の鈍化等の影響を受け、売上高が低調に推移
- ビスフェノールA** 主要用途であるポリカーボネート樹脂及びエポキシ樹脂向けの需要低迷の影響を受け、売上高が低調に推移
- 高純度テレフタル酸** 岩国大竹工場事故による生産停止及び市況低迷の影響を受け、売上高が減少
- ペット樹脂(ポリエチレン テレフタレート)** 岩国大竹工場事故による生産停止の影響を受け、売上高が減少
- エチレンオキサイド及びその誘導品** 原燃料価格上昇に伴う販売価格上昇により、売上高が増加

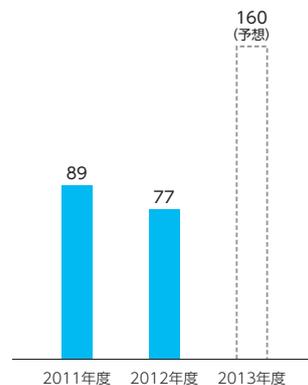
石化



■売上高 (単位:億円)



■営業損益 (単位:億円)



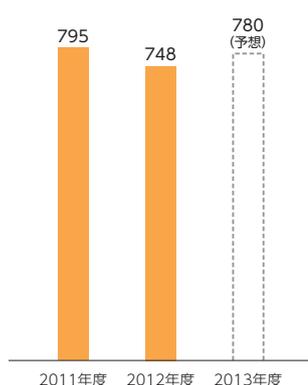
■概況

- エチレン及びプロピレン** 需要減退の影響を受け、生産量がいずれも減少
- ポリエチレン** 販売数量の減少の影響を受け、売上高が低調に推移
- ポリプロピレン** 国内で販売数量が減少したものの、海外で販売数量が増加したことにより、売上高が好調に推移

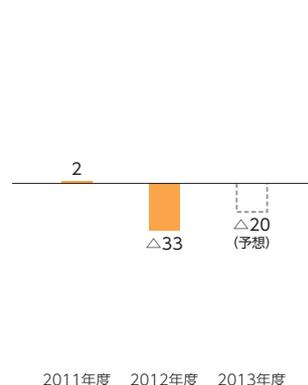
フィルム・シート



■売上高 (単位:億円)



■営業損益 (単位:億円)



■概況

- 包装フィルム** 足元では回復の兆しが見られるものの、2011年夏以降の大幅な需要減退及び競合他社との価格競争の影響を受け、売上高が低調に推移
- 電子・光学用フィルム** 一部高付加価値分野で需要が拡大したものの、販売価格下落及び岩国大竹工場事故の影響を受け、売上高が低調に推移
- 太陽電池シート** 太陽電池封止材市場の需要回復が遅れていることに加え、販売価格下落の影響を受け、厳しい状況

三井化学の成長ドライバー エボリュール[®]

アジアトップの座をより強固なものに

当社の主力製品のひとつであるポリエチレン「エボリュール[®]」は、メタロセン触媒を用いた強度、透明性に優れるプラスチックで、食品や洗剤などの消費材の包装に使われる高機能シーラントフィルム市場において、アジアNo.1、約60%のシェアを誇っています。

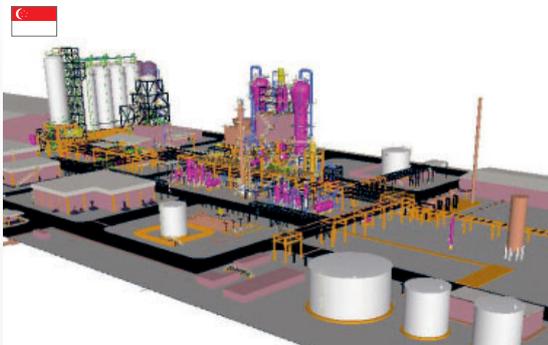
このエボリュール[®]を原料に、当社は、高機能包装フィルム「T.U.X[®]」の事業を展開しています。T.U.X[®]は、主に食品包装に使用され、アジアを中心に、さらなる需要拡大が見込まれています。現在、エボリュール[®]の工場をシンガポールに、T.U.X[®]の工場をタイに建設中であり、シナジーを生かした事業拡大を図っています。



食品・消費材のパッケージに

プラスチック

シンガポール工場新設で エボリュール[®]生産能力倍増へ



社名：Prime Evolve Singapore Pte Ltd.
所在地：シンガポール
生産能力：30万t/年
完工時期：2014年12月(予定)

プラスチックフィルム

タイにT.U.X[®]拠点設立 伸長するアジア市場の取り込みへ



社名：Siam Tohcello Co., Ltd.
所在地：タイ王国
生産能力：1.5万t/年
稼働時期：2013年度下半期(予定)

グローバル展開加速

エボリュール[®]営業担当者からのメッセージ



Mitsui Chemicals Asia Pacific, Ltd.
エボリュール[®]事業部
General Manager Trevor Lee

シンガポールは、国土710km²、人口500万人強の小さな国ですが、今では国民一人あたりのGDPが西欧の主要国に匹敵し、多くの国と交流のある世界で最も栄える国のひとつとなりました。整ったインフラ、安定した政治経済、低い法人税、多国とのFTAによる強い貿易基盤、優秀な労働力、治安の良さなど、進出企業が最大限に力を発揮できる環境を提供しており、三井化学はこの国にエボリュール[®]新会社を設立することに決めました。

エボリュール[®]は、三井化学のコア事業のひとつです。その優れた特性から、顧客の製品の付加価値を高め、広く食品包装に使われています。特にアジア諸国において、中間所得層人口の増加に伴い、エボリュール[®]の需要は急速に拡大しています。

シンガポールとエボリュール[®]、この完璧な組み合わせが事業を強化し、三井化学をグローバルに存在感ある化学会社へと高めていくものと強く信じています。

連結財務諸表

連結貸借対照表

単位：億円

科目	2012年3月末	2013年3月末	増減	科目	2012年3月末	2013年3月末	増減
流動資産	6,613	7,154	541	流動負債	4,515	4,939	424
現金預金	543	465	△78	有利子負債	1,698	1,858	160
受取手形・売掛金	2,745	2,984	239	その他	2,817	3,081	264
棚卸資産	2,484	2,846	362	固定負債	3,890	4,152	262
その他	841	859	18	有利子負債	2,950	3,214	264
固定資産	5,950	6,226	276	その他	940	938	△2
有形固定資産	4,306	4,466	160	負債合計	8,405	9,091	686
建物・構築物	1,070	1,065	△5	株主資本	3,965	3,823	△142
機械装置・運搬具	1,394	1,440	46	資本金	1,251	1,251	0
土地	1,652	1,642	△10	資本剰余金	910	910	0
その他	190	319	129	利益剰余金	1,947	1,805	△142
無形固定資産	116	146	30	自己株式	△143	△143	0
投資その他の資産	1,528	1,613	85	その他の包括利益累計額 …… 5	△291	△55	235
投資有価証券	939	983	44	少数株主持分	484	521	38
その他	589	630	41	純資産合計	4,158	4,289	131
資産合計	12,563	13,380	817	負債純資産合計	12,563	13,380	817

連結損益計算書

単位：億円

科目	2011年度	2012年度	増減
売上高 …… 1	14,540	14,062	△478
営業費用	14,324	14,019	△305
営業利益 …… 2	216	43	△173
営業外収益	151	168	17
営業外費用	138	119	△19
経常利益	229	92	△137
特別利益	125	105	△20
特別損失 …… 3	190	205	15
税金等調整前当期純損益	164	△8	△172
法人税等	88	68	△20
少数株主損益調整前当期純損益	76	△76	△152
少数株主損益	86	5	△81
当期純損益 …… 4	△10	△81	△71

連結キャッシュ・フロー計算書

単位：億円

科目	2011年度	2012年度	増減
営業活動によるキャッシュ・フロー	433	185	△248
投資活動によるキャッシュ・フロー	△425	△581	△156
財務活動によるキャッシュ・フロー	△267	273	540
その他	△6	27	33
現預金等増減	△265	△96	169

連結包括利益計算書

単位：億円

科目	2011年度	2012年度	増減
少数株主損益調整前当期純損益	76	△76	△152
その他の包括利益	△113	296	409
包括利益	△37	220	257
(内訳)			
親会社株主に係る包括利益	△103	154	257
少数株主に係る包括利益	66	66	0

連結株主資本等変動計算書

単位：億円

	株主資本	評価・換算差額等	少数株主持分
2012年3月末残高	3,965	△291	484
当期変動額			
剰余金の配当	△60		
当期純損益	△81		
その他	△0	235	38
当期変動額合計	△142	235	38
2013年3月末残高	3,823	△55	521

POINT

1 売上高

岩国大竹工場の事故等の影響として、主に基礎化学品事業の販売数量の減少により、売上高は減少しました。

2 営業利益

全社的なコスト削減効果や減価償却方法の変更に伴う償却費の減少があったものの、岩国大竹工場の事故等の影響により、主に基礎化学品事業の販売数量が減少したことや、交易条件の悪化により、営業利益は減少しました。

3 特別損失

岩国大竹工場の爆発・火災事故による損失及び事業再構築に係る損失を計上しました。

4 当期純損益

営業利益及び経常利益は黒字を確保しましたが、特別損失、法人税等、少数株主利益を控除した当期純損益は赤字になりました。

5 その他の包括利益累計額

円安による為替換算調整の改善により、その他の包括利益累計額は、改善しました。

IRサイトのご案内

個人投資家向けのサイトも開設しています。

三井化学 IR

検索

<http://jp.mitsuiichem.com/ir/>

会社の概況・株式の状況

■ 会社の概況 (2013年3月31日現在)

商号 三井化学株式会社
 本店所在地 東京都港区東新橋一丁目5番2号
 資本金 125,053,116,199円
 創立 1997年10月1日
 従業員数 12,846人(連続)

■ 役員 (2013年6月25日現在)

取締役

取締役会長 藤吉建二
 (代)取締役社長執行役員 田中稔一
 (代)取締役副社長執行役員 大村康二
 (代)取締役副社長執行役員 越部実
 取締役専務執行役員 淡輪敏
 取締役常務執行役員 武野氏悦夫
 取締役常務執行役員 諫山滋
 取締役常務執行役員 久保雅晴
 社外取締役 永井多恵子
 社外取締役 鈴木芳夫

執行役員

(※)常務執行役員 大多和保彦
 常務執行役員 鮎川彰雄
 (※)執行役員 藤田照典
 執行役員 村山巖
 執行役員 植木健治
 (※)執行役員 那和保志
 執行役員 池田俊治
 執行役員 森田壮平
 執行役員 田崎幹雄
 執行役員 生坂敏行
 執行役員 小川伸二
 執行役員 市村彰浩
 執行役員 谷和功
 執行役員 永松茂樹
 執行役員 松尾英喜
 執行役員 飯田伸司
 執行役員 福田仲二
 執行役員 志手啓二
 執行役員 石丸裕康
 執行役員 西山泰倫

監査役

常勤監査役 岩淵滋
 常勤監査役 古賀義徳
 社外監査役 門脇英晴
 社外監査役 松田博
 社外監査役 関根攻

(注) (代):代表取締役 (※):執行役員待遇嘱託

■ 株式の状況 (2013年3月31日現在)

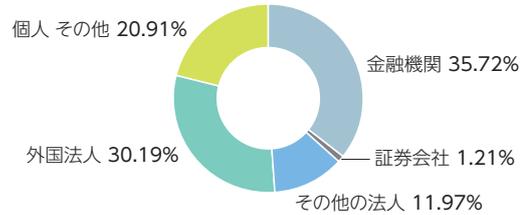
発行可能株式総数 3,000,000,000株
 発行済株式総数 1,022,020,076株
 株主総数 87,513人

大株主(上位10名)

株主名	持株数(千株)	持株比率(%)
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	57,845	5.65
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	48,318	4.72
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(三井住友信託銀行再信託分・東レ株式会社退職給付信託口)	37,425	3.66
三井物産株式会社	34,740	3.39
JP MORGAN CHASE BANK 380055	22,323	2.18
株式会社三井住友銀行	21,946	2.14
SSBT OD05 OMNIBUS ACCOUNT-TREATY CLIENTS	19,682	1.92
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口4)	19,287	1.88
三井生命保険株式会社	17,187	1.68
三井住友海上火災保険株式会社	16,403	1.60

(注) 当社は、20,419,265株の自己株式を保有しておりますが、上記大株主からは除外しております。

所有者別株式分布状況



(注) 「個人その他」には、当社の自己株式としての保有分(1.99%)が含まれております。

株式事務のお知らせ

事業年度 4月1日～翌年3月31日
 期末配当受領株主確定日 3月31日
 中間配当受領株主確定日 9月30日
 基準日 定時株主総会については、3月31日
 その他必要があるときは、あらかじめ公告する一定の日
 定時株主総会 6月
 公告方法 電子公告
 株主名簿管理人 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号
 三井住友信託銀行株式会社
 特別口座の口座管理機関 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号
 三井住友信託銀行株式会社
 同事務取扱所 〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号
 (郵便物送付先) 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
 (電話お問合せ先) フリーダイヤル 0120-782-031
 同取次窓口 三井住友信託銀行株式会社 全国各支店
 単元株式数 1,000株
 上場証券取引所 東京証券取引所 市場第一部【証券コード:4183】

株価推移



『復興特別所得税』に関するご案内

上場株式等の配当等に係る所得税に対し、2013年1月1日から2037年12月31日まで、
 復興特別所得税として所得税額×2.1%が追加課税されることになります。

「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法(平成23年法律第117号)」の施行に伴い、2013年1月1日以降に支払われる上場株式等の配当等に係る所得税に対し、下記のとおり追加課税されることになりますので、ご案内いたします。

	2013年1月1日から2013年12月31日まで	2014年1月1日から2037年12月31日まで	2038年1月1日から
所得税	7%	15%*	15%
復興特別所得税	0.147%	0.315%	—
住民税	3%	5%*	5%
合計	10.147%	20.315%	20%

*証券税制における軽減税率の適用終了による税率の変更です。

・源泉徴収が行われる場合の税率です。ただし、内国法人の場合は住民税が徴収されません。
 ・本ご案内の内容が当てはまらない場合もございます。詳細につきましては、最寄の税務署、税理士等にお問合せください。
 ・本ご案内は2013年1月時点の情報をもとに作成しております。

※本資料に掲載されている内容は、種々の前提に基づいたものであり、掲載された将来の計画数値、施策の実現を確約したり、保証したりするものではありません。



〒105-7117 東京都港区東新橋一丁目5番2号 汐留シティセンター
 TEL 03-6253-2100 FAX 03-6253-4245 URL <http://jp.mitsuichem.com/>

